

## 平成27年度 公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画

### 《基本的方針》

日本経済は、デフレからの脱却と経済の再生を目的としたアベノミクスによる一体的な取組みの結果、経済の好循環が動き始め、長期停滞やデフレで失われた自信をようやく取り戻しつつある。一方、国内の人口減少が想定される中、業種や地域によっては、人手不足の影響が深刻化するおそれがあり、生産性の向上や需要面だけでなく供給面も考慮し注視していく必要がある。

こうした中、政府は情報通信技術（ICT）が、あらゆる領域に活用される万能ツールとしてイノベーションを誘発する力を有しているとして、平成26年6月に「世界最先端IT 国家創造宣言」（改訂）を打ち出した。

平成26年度「岐阜県成長・雇用戦略」の一環として情報科学芸術大学院大学（以下「IAMAS」という。）がソフトピアジャパンエリアへ移転したのを契機に、当財団は、県内企業の更なる成長を支援するため、ソフトピアジャパンの集積企業や県内企業がIAMASの持つ「知的資源」を、新商品・新サービスなどの開発に活かすために、具体的な事業を進める産学官連携を推進した。さらに、インターネットビジネスの拡大に対応するため、県内の小売事業者がネットショップなど新規出店、既出展者の売上拡大、事業者間の情報交換を図ることのできるネットショップ総合支援センターをソフトピアジャパンセンタービル内に開設するなど、ソフトピアジャパンプロジェクトの更なる展開を図っている。

平成27年度においては、ソフトピアジャパンプロジェクトの推進役として「人材育成」、「産業高度化」、「新サービス創出」の3つの機能によるプロジェクト事業を遂行し、岐阜県成長・雇用戦略を一層推進するため、ICTと地場産業の融合による新ビジネスの創出や、ICTを媒介とした異業種・産業の連携促進の他、中小事業者のインターネットビジネスに対するニーズの拡大に対応するなど、引き続き、Connect Next（情報と人、人と人をつなげ新たなビジネスチャンスが生まれるよう「次」に挑戦。）をスローガンに、県内産業の情報化、情報産業の育成、既存産業の高度化を推進していくこととする。

#### A 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

- ① 産学官連携による新サービス・新商品につなげるための共同開発を支援
- ② 県内企業が新サービス・新商品の創出を図るために必要な情報の提供や支援
- ③ 技術交流等のコミュニティを中心とした活動による企業間連携の促進

#### B 産業人材を育成・供給する人材育成事業

- ① 中小企業・団体等のITをビジネスに活用できる人材の育成
- ② 情報産業等の技術者・開発者を対象とした人材の育成
- ③ 企業内リーダーや次世代を担う中高生を対象とした人材の育成

#### C 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

- ① 中小企業に対する経営セミナー、アドバイザー派遣等を通じた情報化支援
- ② ソフトピアジャパンエリア企業への総合的支援
- ③ 中小企業の経営改善・事業拡大を図るネットショップの運営を支援

## 《事業内容》

### 【公益目的事業会計】

#### 1 新サービス創出事業

##### (1) 新サービス創出拠点事業

(予算額： 1,500千円)

新サービス・新商品の創出を図るため、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成するとともに、企業が必要とする情報提供や支援を実施し、ソフトピアジャパンエリアを新サービス創出の拠点とすることを旨とする。

##### ア コミュニティの形成・活性化

スマートフォン、ビッグデータ、オープンデータ等の勉強会を継続実施する他、教育とIT、農業とIT、医療とITなどITと他分野の連携やウェアラブル機器、拡張現実など新技術に関する勉強会等を開催し、技術者等の交流を促進し、企業間の連携を形成・活性化する。

##### イ 最新動向等の情報提供や支援

ソフトウェア開発現場のカイゼン、クラウドサービス活用、ビッグデータ分析などITに関する最新動向や日々発表させるITに関する新技術で、企業の要望の強いテーマのセミナー等を開催し、新サービス・新製品の開発に必要な情報を提供する。

##### (2) 産学官連携による共同開発支援事業

(予算額： 13,750千円)

学(IAMAS等)が持つ「知的資源」と県内企業の持つ「ニーズ」を異業種・異分野交流等を通じマッチングし、新サービス・新商品等の共同開発事業を支援することで企業競争力の向上を図る。また、イノベーションの創出のために必要な情報の提供や本事業の成果等を県内企業へ広く普及させるとともに、デジタルファブリケーション(レーザーカッターや3Dプリンタ等、コンピュータと接続された工作機械を用いて、デジタルデータを基に色々な素材を加工し、成型する技術や行為。)の支援等を行って、県内企業の競争力強化を図る。

##### ア 産学官連携による共同開発

IAMAS等の教員・OB等と連携し、企業の新商品・新サービスの開発を支援する。

##### イ ものづくり空間“Fab-core”の運営

新しいものづくり手法の普及と実践のため、ドリームコア1階で、ものづくり空間“Fab-core”を運営し、新商品開発プロジェクトのためのワークショップ等を実施する。

##### (3) ITものづくり等推進支援事業

(予算額： 6,000千円)

ぎふIT・ものづくり協議会に所属する会員企業を中心とした、複数社からなるワーキンググループが、ITとものづくり等を融合した付加価値の高い新商品・新サービスを創出するための技術研究開発事業に対して支援する。

## 2 人材育成事業

### (1) IT 人材育成事業

(予算額： 10,045千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IT ビジネス活用、IT 技術、マネジメント等 IT 技術の習得レベルに応じた研修を実施する。

#### ア IT リーダー育成研修

IT 開発を率いるリーダーやリーダー候補者を対象とした「仕事の見える化」、「自律的な開発現場の形成」、「改善」等行うことが出来る実践的な研修を実施する。

#### イ IT 技術者育成研修

IT 技術者・開発者等を対象に、新分野、新技術、デザイン等の専門的な IT 技術やビジネススキル習得研修を実施する。

#### ウ IT ビジネス活用人材育成研修

中小企業や各種団体を対象に、IT を活用することにより売上向上や業務の効率化を図る研修を各機関の要望に沿ったオーダーメイド型で実施する。

#### エ 次世代人材育成研修

次世代の IT 業界を担う高校生等を対象に、スマートフォンアプリ開発や IT 関連サービスの創出が行える人材育成研修を実施する。また、中学生を対象とした岐阜サマーサイエンススクール等の支援を実施する。

## 3 産業高度化事業

### (1) 中小企業情報化支援事業

(予算額： 6,642千円)

県内中小企業の IT 活用による経営革新を促進し、企業競争力を向上させることを目的として、IT 経営の導入による販路拡大・効率化を図るため、企業からの IT 活用に関する相談を受けるとともに、訪問指導等による課題解決に向けた助言・支援を実施する。

#### ア 地域支援機関との連携強化事業

企業との関わりが強い県内の地域支援機関（商工会議所、金融機関、各種支援団等）との連携を強化し、地域支援機関を対象とした勉強会・セミナーを実施するほか、経営相談時等の企業訪問を一緒に行うことで、地域企業にとってより身近に IT サービスの相談ができる人材を育成する。

#### イ IT 経営セミナー実施支援事業

商工会、商工会議所等と連携し、経営への効果的な IT の活用策などをテーマにセミナーを開催する。

#### ウ IT 経営相談対応事業

県内中小企業から経営課題に係る相談を受け、IT 活用による課題解決を支援する。課題解決に当たっては、適宜専門的能力を有する IT 経営アドバイザーを派遣し、幅広い分野に及ぶ IT 経営相談に対する的確な支援を行う。

## (2) ソフトピアジャパン企業支援事業

(予算額： 4, 775千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図るとともに、立地・入居予定企業にインセンティブを提供し、ソフトピアジャパンを情報関連企業の集積拠点とする。

### ア 経営支援

入居ベンチャー企業が必要とする事業計画立案、マーケティング、資金調達、人材確保等について、中小企業診断士、税理士、弁理士、弁護士等の専門家による無料コンサルティングを実施するほか、共通の問題点などを勉強会を通じて解決することにより、ベンチャー企業の経営基盤強化を支援する。

また、卒業予定の学生や、出産・育児を終えた女性の再就職希望者等に立地企業等の合同会社説明会を行い、人材確保を支援する。

### イ 販路開拓支援

大規模展示会に共同展示ブースを設置し、販路拡大並びにビジネスマッチングを支援するほか、専門性の高い国内の企業展示会等に出展する立地・入居企業に、補助金を交付することにより販路の開拓を支援する。

また、関連機関と連携してプレゼンの機会を提供し、マッチング支援を行う。

### ウ 情報提供・交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに活動を支援するほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。

## (3) ネットショップ総合支援センター運営事業

(予算額： 16, 000千円)

県内中小企業の経営改善・事業拡大を図るため、ネットショップの新規出店、既存店舗の売上拡大、事業者相互の情報交流などを支援する「ネットショップ総合支援センター」を運営する。

### ア ネットショップ相談サポート事業

ネットショップの新規出店や売上拡大に関する情報を提供するとともに、個別の相談に対応する。高度な相談については、専門の指導員を活用する。

### イ 支援エリア拡充のための東濃ブランチ設置事業

支援エリアを拡充するために、東濃地区に拠点を設置する。

### ウ ネットショップ関連セミナー・研修実施事業

新規出店や海外での販売に関するセミナーや、ネットショップのサイトを改善し売上拡大につなげるための技術的な研修等を実施する。

### エ 「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」運営事業

全体例会や支部活動、研修を通じ、事業者間の情報交流を進め、県内ネットショップ事業者全体のレベルアップを図る。

**【収益事業会計】**

**4 収益事業会計**

**(1) WEB広告・特許権等活用事業**

**(予算額： 151千円)**

ア 財団ホームページの冒頭に企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

イ 財団が保有する特許等の使用に伴う使用料を収入する。

**(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業**

**(予算額： 605千円)**

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営にかかわる事務作業を受託して実施する。